

生涯学習から見た中国の電視大学の役割

胡 逢 蘭

I はじめに

2002年に開催された中国共産党第16次全国代表大会で、国家の長期的な発展を成し遂げるための様々な目標のうち、学習社会の形成については、次のように書かれている。

民衆は良好な教育を受ける機会を享受し、高中（日本でいう高等学校）段階の教育を基本的に普及し、非識字を撲滅する。すべての民衆が学習し、生涯にわたって学習し続ける学習社会を形成し、人々の全面的な発達を促す。（中国教育部党組、2002）

中国では25～64歳の労働力人口のうち、高等教育を修了した者はわずか5.2%である。1999年のOECD（経済協力開発機関 Organization for Economic Cooperation and Development）諸国の数字を比較すると、日本は33%で、イギリスは28%であり、OECD 29カ国平均も24%である。中国はきわめて低い教育レベルを示していることが分かる。

ここ数十年あまり、中国の急速な経済発展により、都市部と農村部との間の所得格差が拡大している。農村地区では教育水準高いレベルの人材が不足し、住民の素質¹⁾と教育水準を高めることが困難である。

このことから地域の教育格差をなくし、より多くの人が教育を平等に受ける機会を得るための対策が必要であると筆者は考える。情報社会での新たな学習と生活スタイルは人々の教育観念へ影響を及ぼし、生涯学習の重要性を自覚させてきている。また、学習者が自ら学ぼうとする意欲、多様な能力、学習習慣や自分にあった学習方法の修得を目指した教育が必要であると思われる。そのために、新しい社会に対応した学習を遠隔教育の利用によって実現し、多様で、効果的な学習が可能な学習環境と資源を提供しなければならないだろう。

高等教育を大衆化し、生涯学習システムを構築することが中国の教育目標の一つである。遠隔教育を生涯学習体系の構築の手段として位置付け、その中でも特に電視大学に焦点を当てる。本研究では、なぜ電視大学がこの目標を達成するために不可欠な役割を担うのか、電視大学の持つ社会的性格を歴史的な視点からみていく。そして電視大学に、今後どのような役割があるかを検討し、その実現のために必要な課題を明らかにすることを目的とする。

II 中国の遠隔教育

1977年、鄧小平は談話の中で「教育は二本足で歩かなければならない」と指摘している。その二本足とは、普通高等教育と成人高等教育のことである（図1）。

普通高等教育には正規学院とネット学院がある。正規学院²⁾は統一試験に合格した高校卒業生に三・四年のコースを提供するものである。ネット学院は既存の正規学院が成人に向けて、自由時間を利用して教育を受けるための課程を提供するものである。

成人高等教育機関はある特定の人々に向けて教育サービスを提供する機関である。成人高等教育機関には幹部管理学院・農民高等教育学校などの独立成人学院と遠隔教育を提供する電視大学がある。中国において、ネット学院と電視大学は、主としてIT技術を利用して遠隔教育を実施している。

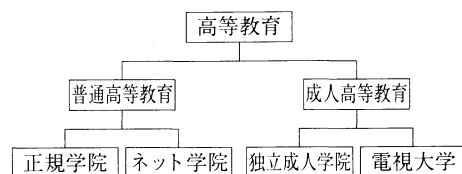


図1 高等教育システム

III 電視大学の小史

III-1 電視大学の設立

1960年代初期のテレビ事業の確立に伴い電視大学が北京(1960年)・上海(1960年)・遼寧(1978年)等の大都市に創設され、成人高等教育は普及していった。しかし「文化大革命」が始まるとともに、この新事業は中断させられることになった。

文化大革命後、経済発展を目指す中国には、高度な技術や知識を持つ人材が大勢必要になってきた。電視大学がしかるべき貢献をなすことが求められていた。電視大学は少ない経費で、より速く、より多くの人材を養成でき、多様な業種の要求を満足させることができたのである。そこで経済発展に必要な大量の人材を提供するため、全国的な規模で遠隔教育を展開する中央廣播電視大学⁴⁾(以下、中央電視大学と略す)が1979年に設立された。

III-2 組織構成

電視大学は①中央電視大学②地方電視大学③分校④教学班の4つの機構から成り立っている(図2)。中央電視大学は地方電視大学に対して、地方電視大学は各地の分校に対して業務上の指導をする立場にあり、階層構造上でそれぞれの機関のひとつ下にあたる階層の電視大学に対し、教学⁵⁾と行政管理の面で指導を行っている。中央電視大学は統一された入学・期末試験問題の作成、全国统一開設科目のカリキュラムを制定



図2 電視大学の階層構造

表1 電視大学各レベルの機能(可能○, 不可能×)

	テキスト	試験	放送
中央 ⁱ⁾	○	○	○
地方 ⁱⁱ⁾	○	○	○
分校	×	×	×
教学班	×	×	×

i : 中央電視大学は全国统一のものを作る。

ii : 地方電視大学：地方で設置科目のテキスト、試験、番組を作る

する責任があり、テキストや録音テープ、ビデオの発行業務を受け持ち、かつ主要科目の番組の制作と放送を取り仕切る(王, 1985)。そして遠隔教育に関する研究と情報の収集をする。

地方電視大学は入学・期末試験の採点、学籍管理、卒業証書・科目履修証書の発行などの実務にあたる。そして、その地区の需要に基づき、全国统一開設科目以外に、ローカルなコースと科目を開設し、その教材の編成と放送番組を制作することができる独立した存在である。そのため、放送は全国放送と地方放送がある(表1)。

III-3 電視大学の現状

現在(2001年)、中央電視大学以外に、地方電視大学は44校、分校は2,690校、教学班は18,136である。2001年までに、全国電視大学の卒業生は21.76万人になり、同期にあたる高等教育の総卒業生の約13%、同期成人高等教育の総卒業生の25.58%を占めた(中央電視大学管理情報センター, 2002; 図3, 4)。李によれば、非学歴教育を受ける人数は3500万人を超え、そのうち数千万の農民に実用技術コースが提供され、300万人以上の小・中学校の教員と校長が訓練さ

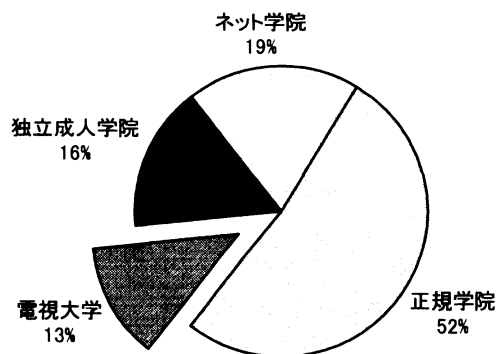


図3 2001年 電視大学の卒業生と高等教育の総卒業生の割合

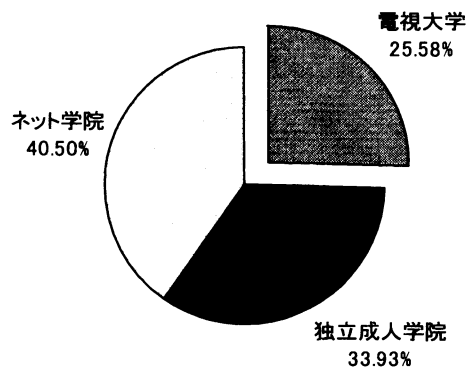


図4 2001年 電視大学の卒業生と成人高等教育の総卒業生の割合

れた(李, 2003)。電視大学は学歴教育で人材養成するだけでなく、経済発展に必要な大量の人材を短期で養成できるという非学歴教育でも充分機能している。

社会・経済の発展に適應できる人材を提供するため、各地方の特徴に応じた新たなカリキュラムが作り出されている。急速な発展のために、人材不足となった社会に必要な専攻を設ける必要があるからである。現在、中央電視大学に設置された理・工科の専攻以外に、深圳電視大学は地下鉄サービスや e-business、保険など(2003. 1. 28 深圳電視大学のホームページ参照)、黒竜江電視大学は省の経済の需要に応じて生物工学、電気工学、機械製造技術などの専攻を設けた(2003. 1. 28 黒竜江電視大学のホームページ参照)。

開放的現代遠隔教育⁶⁾を実現するのにより質の高い教育を提供するため、普通高等教育機関と協力し合うようにもなった。例えば吉林電視大学は中央電視大学の許可を得て、四つの重点大学と協力し、本(専)科の教育を試みている。それは、国語文学(北京大学と)、法学(中国政法大学と)英語(北京外国語大学と)経理学(北京工商大学と)である(2003. 1. 28 吉林電視大学のホームページ参照)。

学生募集は年1回から2回に増えた。改革してから電視大学に登録した非学歴教育⁷⁾の学生(登録視聴生という)は2002年秋までに87万人になった。それは現代遠隔教育を試みる正規大学に登録した総学生数の70%以上を占めた(陳, 2003)。

電視大学は通信技術、放送技術を効果的に利用し、教育を行ってきた。地方の電視大学を結んで全国カバーできる放送ネットワークを形成してきた。

現在、情報技術の発展にしたがって、電視大学はインターネットを中心とするネットワークを建設中である。これから、衛星通信技術と情報通信技術を効果的に利用することにより、より多くの人々に教育を受けさせ、学習のためのよりよい環境を提供ができるのではないかと考えられる。

IV 電視大学発展の三段階

IV-1

電視大学は社会・経済の発展に従って変容をしてきた。電視大学は三つの段階を経過してきたと考えられる。

第一段階では、文化大革命後、「中国を社会主義の現代化した強国にする」という課題の実現および全民族の科学文化水準の向上が最大の課題であった。文化

大革命の際、多くの人の教育機会が奪われたため、学校教育の補足として電視大学が再開された。

[教育機会の拡充期]

第二段階では「成人教育は伝統的な学校教育から生涯教育へ発展する一種の新しい教育制度である」と位置付けられた。職業教育⁸⁾を積極的に推進し、初級、中級⁹⁾の人材養成を重視し、一般労働者の資質の向上を加速する。電視大学は職業訓練と非学歴教育に取り組んだ。

[継続教育の重視期]

第三段階では教育部が『21世紀へ向けた教育振興行動計画』により、現代の遠隔教育を情報技術の発展に伴って現れた一種の新たな教育様式であるとし、知識・経済時代における人々の生涯学習体系構築の主な手段であると位置付けた。それに従って、教育部は『中央電視大学人材養成モデル改革と開放的教育の試み』を打ち出した。

[生涯学習としての展開期]

第一段階(1978年～1986年)教育機会の拡充期

社会発展から見れば文化大革命後中国を「社会主義を現代化させた強国にする」という課題の実現および全国民の科学・文化レベルの向上は、当時の中国において解決すべき問題であった。

これを解決する鍵は、教育の推進にあるということが当時の指導者たちの共通認識であった。1977年9月に鄧小平は科学と教育活動座談会における講話の中で「教育はやはり二本足で歩くべき」と指摘した(『中国教育年鑑』編集部, 1984)。

この時期に、文化大革命前に設立された職工大学、教育学院、夜間大学などが再建された。その一方、労働者・農民・幹部・教師などに対して高等教育のニーズを満たすような成人高等教育の新たな方式も創設された(王, 2003)。電視大学の再開はそのひとつである。1978年には10年間中断されていた大学入試を再開した。劉の論文によれば大学の数や教師の人数が大幅に不足していたにもかかわらず、1977年の文化大革命が終わった後、初めて大学入試を行ったときの全国の受験生はおおよそ570万人もいた。しかし、当時、全国の大学の募集人数は受験生のわずか20分の1にあたる27万人ほどであった(劉, 2002)。そこで新しい大学の建設はもちろん必要であったが、当時の経済状態では文教施設¹⁰⁾への多額の投資はかなり困難であった。低コスト、高効率、教師資源の有効利用、大勢の学生の人材養成を満たすには、遠隔教育を実施するしかなかった。そこで、中国政府は教育部に直接所属

する中央電視大学を設立した。

1982年9月中国共産党の第12次党大会では教育が経済発展の重要戦略と位置付けられ、党と政府は国民の素質と人材資源の開発においての教育の重要な役割を新たに認識した。さらに1984年10月10日、中国共産党の第12次中央委員会第3次全体会議では『中共中央¹¹の経済体制の改革に関する決定』が打ち出され、中国経済は市場により調整されるという市場経済に移行し、経済特区¹²、沿岸開放都市¹³などが設置された。こうした一連の経済形態の変化、経済発展によってもたらされた産業構造と労働市場構造の変革および改革開放の結果、人材養成の必要性は一層強くなり、成人教育は経済発展の達成に必要な人材を養成するという意味で経済発展の鍵であるとする経済的戦略に位置付けがなされたと考えられる(王, 2003)。

1985年の『教育体制改革に関する決定』では、「教育は社会主義の建設に奉仕すること、社会主義建設は教育に依拠すること」と明示され、教育の正常な回復、発展が目指された。内容は正規学校教育の整備と改革を重視したが、ラジオ・テレビ教育は中国の教育事業の主要な構成部分であり、国家教育委員会がこれに関して、改めて検討しなければならないと指摘している。つまり当時の人材の状況に基づいて、多くの青壮年の文化・技術の向上と識字教育を重視すると同時に、経済発展に必要な各種中・高級の人材も養成しなければならなかったからである。

中央電視大学は1979年に設立され、同年およそ9.77万人の学生を受け入れた(劉, 2002)。その後、毎年募集人数は増加し、1984年から1986年の間20万人以上を受け入れている。これは、多くの人々が高等教育を受ける機会を与えられたと同時に普通高等教育機関に与える圧力を緩和することができたといえる(表2)。このように中央電視大学は教育の回復に貢献した。

「教育は二本足で歩くべき」という鄧小平の指摘から、電視大学が学生の受け入れと社会建設にふさわし

い人材養成の面において、高等教育の補足としての役割を果たしていると言える。

第二段階(1987年～1998年) 継続教育の重視期

1987年に中国政府が発表した教育政策は成人教育が次の新しい段階に入ったことを意味している。言い換えれば、学歴教育へ偏りがちである第一段階の課題を克服するため、非学歴教育を重視する第二段階を迎えた。それは経済発展と密接に関わっている。1989年の「天安門事件」、1991年のソ連、東欧社会主義諸国の崩壊を経験通して、強大な社会主義の近代国家を打ち立てるために、政治的安定、政治的統合の確保は必須の課題であった。また鄧小平が1992年に行った「南巡講話」¹⁴は生産力の発展、総合国力の発展、人民生活の定着に大きな意味を持っている。1992年10月中国共産党第14次全国代表大会は社会主義市場経済の確立に大きな影響を与えたのではないと考えられる。こうした社会主義市場経済の実施、経済の発展という最大の政治目標、経済の変革と発展にもたらされてきた産業構造と就職構造の再調整及び人々の自らの教育に対する要求などによって、教育も改革と発展の新たな時期を迎えた(王, 2003)。

1987年6月、国務院は国家教育委員会の『成人教育の改革と発展に関する決定』を批准し公布した。その中で「成人教育はわが国の現状から出発し、社会主義建設に奉仕するという方向を堅持し、労働者の教養の全面的な向上を根本的な目的とする」という主張がなされている。これは成人教育が学校教育の「補足」としての役割から、在職労働者の教養の向上を目的とする独立した教育体系に転換したことを意味している。これに伴い、電視大学も次の段階へと移行した。

1993年2月13日『中国教育改革と発展に関する要綱』(以下、『要綱』と略す)が公布された。この『要綱』では、「教育を常に優先的に発展させる戦略的地位に置き、全国民の思想道徳と科学・文化のレベルを高めることに努める。それは中国の現代化の根本的な大計画である」と規定され、中国の教育が直面する情勢と任務を分析し、21世紀初期に向けての教育発展の目標、方針、戦略など教育改革の全体的な構想が明示された。そして「成人教育は伝統的な学校教育から生涯学習へ発展する一種の新しい教育制度である」と明示されている。さらに『要綱』では、「メディアなど現代的な教育手段を活用して、電視大学を積極的に発展させていくべきである。教育衛星放送の受信と発信ネットワークの建設に力を注ぎ、20世紀末までに全国のオーディオ教育ネットワークを基本的に作り上

表2 全国高等学校募集人数の比較 (万人)

年	84	85	86
高等学校			
正規学院	47.5	61.9	57.2
ネット学院	12.3	23.5	15.1
独立学院	14.5	27.9	19.8
電視大学	20.6	27.3	21.5

『2001年中央広播電視大学統計年鑑』より

げ、辺境地域を含む国全体を包含できるようにする」と電視大学の将来の方向を指し示している。その後1994年に国家教育委員会は『遠隔教育の手段を利用して、全国民が教育を受けられるように：状況分析、ニーズ、発展戦略』の中で「テレビ教育は低コスト、高効率の教育手段である。電視大学を積極的に発展させていけば中国全国民に等しく教育を提供するための重要な教育戦略となる」と電視大学の今後の役割を明確に述べている。そして二十一世紀に向けて、全国衛星を利用し、広範囲のテレビ教育を行うことで、特に僻地に住む人が学べるような方向が示唆されている。

また、『要綱』には、成人教育の今後の改革と発展の方向について、以下のことを述べている。(1) 在職訓練と継続教育を重点とする成人教育に力を注いで、発展させる。(2) 成人の職業教育を積極的に推進し、初級、中級の人材養成を重点とし、一般労働者の資質の向上を加速する。(3) 各職種の資格試験と資格証書制度を実施に移し、制度として確立する。(4) 成人教育の経営体制を改革し、民間活力を生かした学校の経営を奨励する。(5) 成人教育に関する管理制度を改革し、管理部門の職責を明確化する。(6) 成人教育経費に対する改革を行う。以上の成人教育に関する方針に基づいて電視大学は新たに継続教育に向けて大きく歩み始めた。

1995年、電視大学は入試をなくし、学習を希望する者が国家が認める高校卒業資格をもっていれば、誰でも入学できるという「登録視聴生」と呼ばれる進学方法が全国10省の電視大学で試行された。この募集制度には電視大学の開放性が現われており、国民に大学進学チャンスを与えることから、評判が高かった。電視大学は一般の大学より積極的に“登録視聴生”制度の改善・普及を進めている。

1997年、国家教育委員会による『電視大学における継続教育管理の暫定規定』（以下、『規定』と略す）が出された。『規定』では、継続教育は電視大学における重要な部分であるとされ、継続教育の内容がまとめられている。継続教育は職業技術訓練、在職訓練、専門訓練及び他の非学歴教育を包含している。その主な教育の対象は各種専門技術、経営管理、科学研究、教育などの仕事に従事する人々及びその他の専門的な仕事で、中等専門教育以上の学歴あるいは初級以上の専門技術職務の資格がある人々である。

第三段階（1999年～現在）生涯学習としての展開期

1999年1月13日国務院が教育部の『21世紀へ向けた教育振興行動計画』（以下、『行動計画』と略す）を

公布した。『行動計画』は『教育法』及び『要綱』を貫徹するために提出した21世紀の教育改革と発展の構想である。『行動計画』では、今日の教育発展の動向を明らかにした上で、中国における教育発展の現状を分析し、2000年までの目標の確定及び2010年までの教育事業の発展の計画を立てた。成人高等教育としては「国家『創新』¹⁵⁾システムの構築を目指して、高いレベルの創造力を備えた人材を多く養成する」、「成人教育の改革を推進し、新たな教育体制の基本的な枠組みを構築し、積極的に経済社会の発展に適応させる」、2010年までに「生涯学習システムを基本的に構築し、国家の知識『創新』システム及び現代化のための十分な人的資源と知識の貢献を提供する」という21世紀へ向けて成人高等教育の計画が示された。政府は継続教育の次のステップとして生涯学習のシステム構築を新たな目標として打ち出した。『行動計画』では、生涯学習システムの構築が初めて国家戦略に位置付けられた（王，2003）。成人教育が新たな段階に入ったのである。

これを実現するために『行動計画』は次のように述べている。「現代遠隔教育は、情報技術の発展に伴って現われた一種の新しい教育方式であり、『知識経済』時代における人々の生涯学習システム構築の主な手段である」、「絶えず衛星テレビ教育を普及させ、ラジオ・テレビ教育の放送ネットワークを改善し、そして、中国教育科研ネット（CERNET）とつなぐ」、「継続教育制度を構築・整備し、生涯学習と知識更新の必要性に対応させる」、「高等教育と中等教育の独学試験制度の利点を生かし、国民の教育機会を絶えず拡大させる」。電視大学が生涯学習を促進する重要な手段と考えられたのである。

政府は、また、電視大学に前述の項目の実施を進め、かつ遠隔教育による人材養成モデルを作り、開放教育を促進するための試案を作成するよう求めた。この求めに応え、「中央電視大学人材養成モデル改革と開放教育の試み」（以下試みと略す）が策定された。

この試みを実現するために7つの課題が示された。次節ではこの7つの課題を検討していく。

IV-2 7つの課題

「試み」で示された7つの課題は以下の通りである（教育部高等教育司，1999）。

課題1：現代遠隔教育の育成対象、目標、規格についての研究

- 課題2：学生の知識・能力・素質の構造，カリキュラムと教育内容の改革についての研究
- 課題3：開放的現代遠隔教育の中での実践的教育過程についての研究
- 課題4：現代遠隔教育において，現代情報技術と教育技術についての研究
- 課題5：開放的現代遠隔教育における教授と学習モデルについての研究
- 課題6：開放的現代遠隔教育において教学管理モデルと学習支援システムの開発についての研究
- 課題7：開放的現代遠隔教育の教学評価と品質保持システムについての研究

七つの課題の内容から見れば，大きく3つの部分に分けられる。開放的現代遠隔教育を通して社会の発展に適應できる人材の養成，そして人材を育成するためのカリキュラムと教育内容の改革，教学の改革であると考えられる。次に七つの課題を説明する。

課題1では，開放的遠隔教育の目標の研究。学習者が基本的に持っている素質を研究しながら，社会の発展に適應するために，特に専門的にレベルが高い人材の基本的素質を研究する。その上で育成目標と素質養成規範および両者の相互関係について研究する。

課題2では課題1と学習者の素質教育の研究を踏まえて，経済発展と情報社会の需要に対応するカリキュラム改革や教育内容の改革の研究と実践を行う。つまり，要求される人材を育成するため，社会の発展に対応できる多様なカリキュラムを充実させるということである。

課題3では，実験教学や社会実習や卒業課題などに関する実施，管理および質のコントロールについての研究と実践である。

課題4には，現代情報技術と教育技術の応用により次の四つ(1)教学の質を高めること，(2)教学の効果・利益と能率，(3)教育規模の拡大，(4)現代遠隔教育のソフトウェア開発ベースステーションの建設に関する研究と実践が要求されている。課題4では，第3段階の遠隔教育に轉換するための準備が行われると考えられている。ラジオ，テレビ，録画という視聴覚技術と，衛星，コンピュータ，ネットワーク技術という通信技術を融合して行われるのは，第3段階の通信・ネットワーク型遠隔教育である。1999年の『試み』の実施以来，各電視大学はネットワークの設立に力を注ぎ，教育科研計算機ネットワーク(CERNET)とつ

ないだ。これにより，ようやくネットワークによる学習ができるようになり，一歩前に進んだ。

インターネットを利用する学習が盛んになってきた。このことで新たな情報技術と通信・放送技術そして教育技術とが補完し合うことにより，さらに多くの人に学習の機会が与えられ，より教学の効果が高まるのではないかと考えられる。

そして課題5では，教えるモデルと学ぶモデルの改革が述べられている。教えるモデルについては，教学計画，教学要綱，教材及び教学組織の形態が主に研究や改革を実践するよう要求されている。特にマルチメディア教材の開発や，それらの設計と使用に関する研究が重視されている。

学ぶモデルについては，マルチメディアを利用して学習目標の自己確定，学習内容や学習様式の自己選択，そして学習進度を自己でコントロールすることなどについて，学生を中心とする学習モデルの研究と実践が要求されている。そして，学習動機・学習ニーズを分析した上で学習モデルの作成と実施をした後，学習効果を検証する。これは学習者のレベルに応じて，また個々のペースで学習できるような，学習者を中心とする教育を提供することと繋がっている。

同時に，学習に必要なマルチメディア教材も開発しなければならない。学習モデルについての研究と実践はこの改革の最も重要なところであると考えられる。学習者を中心とするのは開放的現代遠隔教育の本質であることが再び認識できる。

さらに，このような学習に相応しい支援システムを十分に開発するのが必要であると思われる。課題6ではそれについての具体的な研究が要求された。

これにより，通信教育，電話指導，情報通達以外に，グループ討論，学習情報の受信とフィードバック，学習を補助するVBI視聴覚材料，電子版コースなど自習学習にできる要素についての研究が始まった。

しかしながら，開放的教育は学習対象に開放し教学资源も開放する教育様式である。が，評価と品質保持システムが必要であると考えられる。それは，課題7で記されている。授業の内容，実施する方法などあらゆる面についての新しい評価の基準・方法に関する研究を示す。そして，教学に関するすべての面において，質を維持すること，検査と監督というシステムの研究が要求された。

換言すれば，課題3, 4, 5, 6, 7は開放的遠隔教育の目標を達するために教学にかかわる質を上げるという

ことでもある。その結果、電視大学は社会経済の発展に適應できる多様なカリキュラムがさらに充実し、学生にとってより学習しやすい環境の場となっていくだろう。

IV-2-1 評価の結果

専門家グループが7つの研究と実践に関して2回の評価研究を行った。まず、2001年の後半に中央電視大学や4つの地方電視大学の研究を評価した結果、次の5つの改善点を指摘した（教育部高等教育司、2002）。

- ①一部の電視大学での教育設備の充実が必要：分校や教学班では情報ネットワークなど、教授と学習に必要な設備が十分に整っていないので、教員が多様なメディア教材を積極的に使うことができないため。
- ②情報ネットワークやメディア教材の効果的利用が必要：中央電視大学や地方電視大学に接続できる情報ネットワークは十分完備されたので、多様なメディア資源、特にネット上において適切な資源を開発し、学習支援システムを完成させるため。
- ③学校内外における実習、実践施設の建設と教育方法の強化が必要。
- ④教学過程に関する質の管理と監督が必要。
- ⑤校長等幹部の人事異動を適切に行うことが必要。

この評価結果からは、次のようなことが読み取れる。教学班など地方の学習施設の整備、特にネットワーク環境の充実をはかりつつ教育の質を高めていく必要がある。そのために、情報ネットワークやマルチメディア教材を有効利用した新しい教育方法の開発と実施、さらに実習などを強化する教学過程の質の向上などが重要な点として指摘できる。

第2回の評価研究は以上の結果を踏まえて、2002年前半に上記の2001年度に評価対象以外、19の電視大学の評価が行われた。その結果、次の7つの提案がなされた（教育部高等教育司、2002）。

- ①電視大学の目標の明確化
- ②人材養成モデルの改革により、自習学習できる人材養成のため、教えることを中心とするのではなく学習者を中心とする教学モデルの開発
- ③実践する電視大学の管理と監督の強化
- ④実習、実践施設の建設と教育方法の強化
- ⑤素質教育に関する研究の推進。社会の発展に伴

う、専門知識を持つ人材であると同時に、道德・修養というよい人間性をもつ人材の養成

- ⑥遠隔教育の比較研究の実践と促進
- ⑦教師の素質の向上

2002年の評価結果から導かれた7提案を要約すると次のようなことが読みとれる。

人材養成モデルの改革ということからもうかがえるように、学習者中心とした教学モデルを打ち立て、自ら主体的に学ぶ自立した学習者を育てることが急務である。そのためには、社会的役割をふまえた電視大学の目標を明確にし、教師の素質を高め、質の高い教育を行うと同時に、設備の充実をはかっていくことが課題だとされている。さらに中国の将来を支え、発展させていくための重要なビジョンとして、単に専門スキルを身に付けるだけではなく、道德・修養など幅広い教養を身につけ、人間性を高めていくことを目指した素質教育へ向かう必要があると考えられる。このことを実現していくためには、比較研究をはじめとした遠隔教育システム改善のための徹底した実践的研究に取り組んでいく覚悟と研究体制を確立していくことが必須であると読み取れる。

これら二回の評価研究にもとづいて現在の電視大学の課題を分析してみると、以下のことが言える。(1) 学生像としては、自分にとって必要な情報をインターネットなどの様々な情報ソースを駆使して、選択、分析、整理、発表できる自立した学生を育てること。(2) 21世紀社会に対応できる人材を育てるため、素質教育をベースにしつつ、社会のニーズにあった現代的で多様なカリキュラムを開発すること。(3) よりダイナミックで質のよい教育をすすめていくためには、遠隔教育システム改善のための実践的研究が必要となり、そのための具体的方略を考えていくこと。これら3つが最重要課題だと分析できる。

次節では、評価結果の分析をもとに、電視大学の将来展望を見据えた上で評価結果の考察を行っていきたい。

V 評価の考察

この節では、前述の開放的遠隔教育の研究を通して、電視大学は教育資源の開放、情報技術と教育技術の応用、教育の質などにおいて充分ではなく、様々な問題を抱えていることが専門家の評価により明らかになった。これらの評価結果を踏まえ、生涯学習の教育

機関として展開していこうとする電視大学に関係が深い課題を取り上げ、考察していく。ここでは(1)自立した学習者育成のための教育環境整備(2)多様性と現代性という性格を持ったカリキュラムの充実(3)既存の大学との連携といった三つの課題について検討する。

(1) 自立した学習者育成のための学習環境整備

全国の電視大学には18000以上の授業班がある。授業班は学習者が集まり学習する最小単位の機関である。中央電視大学は、地方の教学センターにインターネット経由で、マルチメディア教材や学習支援の資料などを送っている。そこでの学習者が、そうした教材を有効に利用しているか否かは、開放的遠隔教育の展開と深くかかわりがある。

経済水準が全国平均より上にある南通市を例に挙げると、南通市電視大学の如東県分校の調査により、半分に近い学習者がコンピュータによる学習をしていることが分かった。しかし、二週間に一度の面接指導を望んでいる学習者は69.4%である(張, 2003)。

面接指導を望んでいる学生が多い原因は、学習者が電視大学の学習方式に慣れていない点にあると思われる。というのは、今日まで学習内容、学習進度などを学校側が決めるという受身の教育が中心であったからである。突然自分で学習計画を立て、学習内容と学習様式を選択、学習進度をコントロールする方式に馴染めず戸惑ってしまう。特に、ネット上での他の学習者や先生と交流しながら学習することには不慣れであることに起因すると考えられる。

温の調査を要約すると、イギリスのオープン・ユニバーシティ(OU)は学習者の特徴により、適切な教学が行われている。イギリスの放送局BBCによって大学の学習の特徴やどのように勉強するか、どのようなカリキュラムがあるかなどの内容が放送される。これは、学習者とくに新入生に理解させるためのものである。これらの活動は学習者に学習の準備をさせ、学習できるという信念を持たせることを目的としている。そして、単位を取るときに、第一学期では多めにとらず、学習方式に慣れてからとるという指導も行う(温, 2002)。

開放教育は、学習者中心の教育である。突然開放教育に入り込んできた学習者がこの学習方式に慣れるには時間が必要となる。学習者の持つこのような特徴に注目し、それに対応できるように有効な方法を考える必要がある。イギリスの対応方法は一見些細なものよ

うに思われるが、現代情報技術による学習の便利さを感じさせ、学習を継続的に進めるには、有意義なことであると思われる。

(2) カリキュラムの現代性と多様性

中央電視大学は1999年の改革以来、2001年までに本・専科19コースを開放している。社会のニーズに応じて、総合的実用的な人材を養成できるように、設置された科目は実務的な科目が多い。そのなかには、応用コンピュータ、法学、看護学などの例が挙げられる(中央電視大学教育管理情報センター, 2002)。

中国には、生きる限り、学びつづける(活到老, 学到老)という格言がある。つまり生涯にわたって学習するということである。しかし、経済や技術の発展が遅れ、生涯学習システムが構築できていなかった。電視大学は文化大革命以後再開してから、一般大学の補足機関として発展してきた。つまり、学歴教育を中心としたのである。そしてその後、この補足機関の役割を生かしながら、継続教育の発展に力を注いだ。第二章で述べたように電視大学の発展は、その時代の変化と要請にダイミクに込めてきたのであり、そこが生涯学習につながったと思われる。その後、生涯教育システムを構築する一つの重要な機関として位置付けられるに至った。

継続教育は生涯教育の一部である。継続教育に力点を置くと、修了証書、資格証書などを発行し、社会・生活と緊密な関係がある実用的科目のみを提供するにとどまる。しかし、生涯教育には「教養」というものが含まれるべきであろう。実際、電視大学が提供している科目は細分化されて、その内容は一般大学とほぼ同じである。そして、社会発展には、専門知識を持つ人材が必要であるのみならず、道徳、修養など豊かな人間性を持つ人材も必要である。一般大学と違い、電視大学は時代の要請に対応する能力があるので、個性を持ち、応用型の人材を養成するという目標とするカリキュラムの多様性と現代性を充実することは十分可能であると考えられる。

そこで、日本の放送大学の専攻設置が参考になると考えられる。放送大学は国民の多様な要請に応じて豊かな教養を培うと共に、実生活に即した専門的学習を深めるよう、幅広い学問分野からなる教養学部を設けている。学問分野の枠にとらわれない三つのコース・六つの専攻を設けている(文部科学省, 2003)。生活と福祉、人間の探究などの専攻が、最も生活に近い分野である。生涯教育機関として、広く社会人などに大

学教育の機会を提供するという目標により進行してきていると考えられる。

これは、経済レベルに関係あると考えられる。中国は発展途上国で、経済発展のため、あらゆる分野に全力を尽くすよう努力している。大学も経済発展に寄与する教育を提供するようにしている。しかし、社会・生活レベルがある程度に達すると、人々が多様で豊かな生活を追求し始めると思われる。

経済が発達している都市部では、生活に余裕ができ、勉強したいという人が徐々に出現してきた。そして2002年65歳以上の人口は1990年より約1.4%に上昇した(中国国家统计局, 2002)。近い将来、電視大学がこのような人たちに適切な教育を提供できることが期待されている。すなわち、電視大学は国の経済発展だけではなく、個人の市民生活を豊かにすることを可能にする役割をもつことになるのである。

(3) 既存大学との連携

前述の学習環境、カリキュラムに関する課題を解決するためには、電視大学は教育における大学間の交流と協力を強化することが時代の動向ではないかと思われる。

電視大学は、学習者が自立して学習できるよう、マルチメディア教材の開発に力を注いできた。鄧によれば、開放した科目についてのマルチメディア教材は、テキスト357種類、補助教材133種類、ビデオ教材357種類、テレビ番組310時間である。ネット上では280科目のデジタル教材を流している(鄧, 2002)。しかし電視大学自身の力では、より素早く学習者に多様な質の良い学習資源を提供するのは不十分であるので、既存大学の持つ有効な資源を共有することが必要となる。現在ある資源を有効に利用することにより、少ないコストで学習者に多様なカリキュラムやより良い学習環境を提供ができると考えられる。

既存大学との連携の問題を考える時、日本が参考になる。日本の放送大学は単位互換制度に基づき、他大学の学生を『特別聴講学生』として受け入れている。長年の努力によって、現在(2003年)は国公立、私立あわせて248校と協定を締結している(文部科学省・総務省, 2003)。他大学の学生が放送大学の授業科目を履修し、単位を習得することが可能である。そして、単位互換校には便宜を図り、無償でビデオテープを貸し出しする。相手大学に出向いて勉学する通常の大学との単位互換より利便性がある。利用者が多いのは、放送大学が社会に認められているからである。

電視大学では、1999年の改革により、遠隔教育も実施している正規学院との協力が始まった。例えばネット学院は、学習センターを設置する代わりに電視大学の分校や教学班を利用して教育を行っている。それは、電視大学が県の単位までネットワークを完備しており、有限な資源の有効利用もあるからと考えられる。一方電視大学の学生は、正規学院との協同開発された質の高いカリキュラムを利用できるようになってきた。

電視大学は、今後様々な形での連携を進めることで、教育課程は多様になり教育内容も充実したものになるであろう。

VI ま と め

電視大学は今まで述べてきたような課題を有しているが、様々な独自の利点も持っている。地方電視大学は、社会・経済の発展に従って地方に適応した科目を提供することができる。それにより、学習ニーズに応じた多様な教養科目が設けられると考えられる。つまり、電視大学は社会発展、個人のニーズに迅速に対応できる現代性がある。それは正規大学が簡単にできないことである。

そして、修学方式は年限制から単位制に転換してきた。学習者は社会人が多いため、修学年限が以前の3、4年間から8年間に延長した。これは学習者の便宜を図るために柔軟に対応した結果である。

伝統的な教育システムでは対応できなかった例として、突発的に起きた2003年のSARS事件が挙げられる。その時ほとんどの学校は休校して中国全土の教育がストップするという緊急事態となった。その緊急事態を救ったのがテレビの教育的利用である。中国教育テレビ局が臨時にチャンネルを設け、教育番組を放送した。また電視大学には影響が少なかった。なぜならば、学習者が普段通り、テレビやインターネットなどを利用して勉強していたからである。これは電視大学が緊急事態に対応できる機能を潜在的に持っていたからだと考えられる。

このような例から電視大学が正規学院より多様な柔軟性を持っていることがわかる。この柔軟性を発揮し、問題を克服すれば国民に多様なカリキュラムが提供でき、そして、ひとりでも多くの人に教育の機会が与えられる。これらが生涯学習に適応する環境作りの第一歩と考えられる。

電視大学は中央電視大学をはじめ44の省レベルの

電視大学、2690の分校、18136の教学班によって成り立つ全国をカバーできる遠隔教育システムである。誕生以来24年を経て、このシステムは衛星とテレビによるテレビ教学ネットと、CERNETによる双方向視聴システムを作り上げることによって、中央電視大学を中心としての全国にいきわたる教学管理ネットワークを形成した。テレビ教学ネットワークとコンピュータネットワークを持つ電視大学は、いかなる大学にも見られない現代的開放大学である。こうした電視大学の機能を十分に利用することで、電視大学は中国の高等教育の大衆化に貢献することになるであろう。

遠隔教育が国の教育に大きな変化をもたらすと確信している中国政府は、教育の大衆化や生涯学習のできるシステムを構築するため、電視大学の力を借りて実現することを期待している。そして、電視大学自身の利点を発揮することができたなら、教育機会や生涯学習システムを作る際に欠かせない役割を果たすことになると考えられる。

以上歴史の視点から電視大学の発展段階を見て、それに関わる課題とこれからどのような役割を果たすのかを考察した。これから、生涯学習時代に入るに従って、自立した学習者の育成とその育成のため、電視大学はどのような学習環境を整備するのを目ざし生涯学習に関わる重要な課題として追究したいと考えている。

注

- 1) 素質：国民が身につけなければならない資質と素養
- 2) 正規学院：日本の大学に相当するもの
- 3) 文化大革命：1966年から1977年にかけて、中国全土を震撼させた政治・思想・文化闘争
- 4) 中央広播電視大学：ラジオ・テレビを利用して遠隔教育を実施する教育機関。日本の放送大学に相当するもの
- 5) 教学：教えることと学ぶこと
- 6) 現代遠隔教育：主に情報通信技術を用いた遠隔教育
- 7) 非学歴教育：卒業書証を発行しないコース。
- 8) 職業教育：仕事に適應する知識能力と技術を高めるための教育。
- 9) 初級・中級とは技術者試験により階級分けされる
- 10) 文教施設：教育関連の施設、(学校、図書館、地域の学習センターなど)
- 11) 中共中央：中共は中国共産党のこと、中央は中国共産党中央委員会のこと
- 12) 経済特区：深圳、珠海、汕頭、厦門を指し、1980年設立された

- 13) 沿岸開放都市：沿海地区にある大連、秦皇島、天津、寧波など14都市を点としての開放化
- 14) 南巡講話：中国における将来の発展特に社会主義と資本主義との区別などについての講話
- 15) 創新：新しい物を作り出すという意味である

引用文献

- 陳至立 (2003) 以‘三个代表’重要思想為指導開創電視大学教育新局面—紀念鄧小平同志批准創設電大25周年—。中国遠隔教育, 5: 5-6
- 鄧幸濤 (2002) 為電大遠隔教育的繼續發展 定堅實基礎—訪中央電視大学副校長嚴永—。中国遠隔教育, 9: 13-15
- 黑竜江広播電視大学 (<http://www.crtvu.edu.cn/heilongjiang/html/newpage2.htm>)。2003. 1. 28 取得
- 教育部高等教育司 (教高司函[2002] 47号) 關於転送「中央電視大学人材養成モデル改革と開放教育の試み中期評価工作檢討会紀要」の函
- 教育部高等教育司 中央電視大学人材養成モデル改革と開放教育の試み2002年上半年中期評価工作總結会紀要 (<http://www.crtvu.edu.cn/pinggu/dt018.htm>)。2003. 4. 23 取得
- 教育部高等教育司 (1999) 關於開展「中央電視大学人材養成モデル改革と開放教育の試み」項目研究工作通知
- 吉林広播電視大学 (http://www.jlrvu.jl.cn/kfzhc_open/index_open.asp)。2003. 1. 28. 取得
- 李桂文 (2003) 電大‘新跨越’。中国遠隔教育, 16: 27-29
- 劉威 (2002) 中国と日本における遠隔教育に関する研究。大阪大学教育学年報, 7: 95-105
- OECD Indicators (2001) Education at a Glance *OECD*
- 深圳広播電視大学 (<http://www.crtvu.edu.cn/heilongjiang/html/newpage2.htm>)。2003. 1. 28 取得
- 中華人民共和国国家統計局 (2002) 第五次全国人口普查
- 中華人民共和国国家統計局 (2002) 2001年中国統計年鑑
- 中国教育部党組 學習貫徹十六大精神開創教育改革發展新局面 (<http://www.moe.edu.cn>) 2003. 12. 13 取得
- 『中国教育年鑑』編集部 (1984) 中国教育年鑑 1949-1981
- 文部科学省・総務省 (2003) 放送大学学園要覽
- 王国輝 (2003) 改革開放期の中国における成人教育政策の展開とその特質に関する一考察 日本社会教育学会第50回研究大会自由研究発表報告資料: 1-12
- 温海昌 (2002) 在開拓中創新: 英国遠隔教育的經驗启示。中英遠隔教育學習与实践專集 1: 310-311
- 王亦山 (1985) 中国のラジオ・テレビ大学。MME 研究ノート, 15: 1-14
- 張松斌 (2003) 開放教育學習主体學習条件的調查報告。中国遠隔教育, 7: 38-41
- 中央広播電視大学教育管理信息中心 (2002) 2001年中国広播電視大学教育統計年鑑